

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あつ子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あつ子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,927,154	11,105,318	20,096,053
経常利益 (千円)	854,779	1,194,160	1,917,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	750,530	962,542	1,614,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,006,923	1,118,973	1,741,621
純資産額 (千円)	19,043,383	20,572,871	19,712,952
総資産額 (千円)	23,697,354	25,945,986	24,745,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.95	35.85	60.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.2	79.2	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,923	514,515	555,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,175	3,382	476,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,786	366,377	275,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,874,390	3,974,889	3,801,513

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	17.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、Withコロナに向けた新たな段階への移行が進められるなか、経済活動、消費活動に回復基調が見られつつありましたが、地政学リスクや急激な円安進行による物価高騰により厳しい状況で推移いたしました。世界的な金融引き締めが続くなか、さらなる物価上昇や、金融資本市場の変動など景気の先行きについては、下振れリスクが懸念される状況であります。

精糖業界においては、砂糖消費が減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ消費が十分に回復できておらず、さらに資源高などによる物価上昇が加わり、厳しい事業環境が続いております。

この様な環境下、当社グループでは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるため、精糖は製品の安定供給に取り組み、機能性素材は高付加価値提案型の販売活動に引き続き、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,105百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益993百万円（同33.0%増）、経常利益1,194百万円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は962百万円（同28.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖事業においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、製品の荷動きが活況になりつつありましたが、資源高による消費低迷などの影響で販売数量は減少しました。利益面では海外原糖相場の上昇に国内製品市況が追い付かず、さらに円安やエネルギー価格上昇により製造コスト、物流コストが上昇した結果、減益となりました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高5,735百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益502百万円（同12.4%減）の増収減益となりました。

機能性素材

機能性食品素材イヌリンの国内販売は、昨年に続いて新たな採用分野であったチョコレート製品向けの継続納入や新規採用としてアイス向けなどを獲得した結果、販売数量を伸ばしました。タイのイヌリン製造拠点である連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.においては、製造数量の増加により稼働率が向上し、コスト圧縮が図れたことで採算性が大きく改善し、連結業績の向上に寄与しました。切花活力剤「キープ・フラワー」は、昨年の巣ごもり需要の反動により、家庭用製品の販売が前年割れの減収となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社はCVS商材向けのゼラチンの販売が大幅に改善し、さらに主力商品であるペクチンなどの天然添加物素材の販売も回復した結果、増収を確保することができました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高4,840百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益653百万円（同85.2%増）の増収増益となりました。

不動産

不動産事業の業績は、売上高286百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益266百万円（同0.2%減）の減収減益となりましたが、引き続き安定収益確保に貢献いたしました。

その他食品

その他食品事業は、タイでの食品関連事業が中心であります。業績は売上高242百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益18百万円（同399.0%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、25,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ6.9%増加し、12,236百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、13,709百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ12.8%増加し、3,864百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6.2%減少し、1,508百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、20,572百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、3,974百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、514百万円(前年同期比14.6%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3百万円(前年同期比98.6%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、366百万円(前年同期比28.6%増)となりました。これは主として、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	30.38
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,455	9.14
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.09
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,229	4.58
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.82
小倉運輸有限会社	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.49
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.23
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	447	1.66
計		17,570	65.44

(注)所有株式数の割合は自己株式2,896千株を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,896,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,837,500	268,375	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,375	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	2,896,300		2,896,300	9.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,513	3,674,889
受取手形、売掛金及び契約資産	2,790,977	2,896,755
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	2,142,844	2,513,451
仕掛品	198,353	144,238
原材料及び貯蔵品	1,180,097	1,391,939
その他	1,331,510	1,317,280
貸倒引当金	2,153	2,376
流動資産合計	11,443,143	12,236,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,268	392,709
機械装置及び運搬具（純額）	242,427	284,203
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	100,210	23,776
その他（純額）	98,548	117,961
有形固定資産合計	3,323,890	3,346,087
無形固定資産		
その他	81,773	78,984
無形固定資産合計	81,773	78,984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,692,552	8,024,191
長期貸付金	1,913	1,981
関係会社長期貸付金	1,847,300	1,861,600
退職給付に係る資産	54,691	72,299
その他	312,990	337,710
貸倒引当金	13,185	13,046
投資その他の資産合計	9,896,262	10,284,736
固定資産合計	13,301,926	13,709,807
資産合計	24,745,069	25,945,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,292	1,458,122
短期借入金	1,289,600	1,388,170
未払法人税等	48,607	261,317
賞与引当金	127,160	135,330
その他	633,372	622,030
流動負債合計	3,425,032	3,864,971
固定負債		
長期借入金	276,640	100,000
繰延税金負債	836,530	908,920
資産除去債務	77,843	81,795
その他	416,071	417,426
固定負債合計	1,607,085	1,508,143
負債合計	5,032,117	5,373,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,097,151	2,102,408
利益剰余金	14,773,714	15,387,183
自己株式	717,366	717,366
株主資本合計	17,677,959	18,296,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081,389	2,257,716
為替換算調整勘定	25,898	10,745
退職給付に係る調整累計額	29,577	26,307
その他の包括利益累計額合計	2,077,710	2,242,154
非支配株主持分	42,718	34,031
純資産合計	19,712,952	20,572,871
負債純資産合計	24,745,069	25,945,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,927,154	11,105,318
売上原価	7,573,159	8,427,090
売上総利益	2,353,994	2,678,228
販売費及び一般管理費	1,607,100	1,684,663
営業利益	746,893	993,564
営業外収益		
受取利息	14,445	14,555
受取配当金	51,812	56,553
為替差益	-	38,884
持分法による投資利益	112,370	82,571
その他	20,331	17,003
営業外収益合計	198,960	209,568
営業外費用		
支払利息	7,709	8,828
為替差損	83,293	-
その他	70	144
営業外費用合計	91,074	8,972
経常利益	854,779	1,194,160
特別利益		
固定資産売却益	-	101
投資有価証券売却益	2,278	-
特別利益合計	2,278	101
特別損失		
固定資産除却損	24	0
投資有価証券売却損	745	-
特別損失合計	770	0
税金等調整前四半期純利益	856,288	1,194,261
法人税、住民税及び事業税	41,976	245,596
法人税等調整額	12,424	7,499
法人税等合計	54,401	238,097
四半期純利益	801,886	956,163
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	51,356	6,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	750,530	962,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	801,886	956,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,507	176,326
為替換算調整勘定	80,844	16,786
退職給付に係る調整額	2,685	3,269
その他の包括利益合計	205,036	162,809
四半期包括利益	1,006,923	1,118,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,699	1,126,966
非支配株主に係る四半期包括利益	56,223	7,993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	856,288	1,194,261
減価償却費	64,845	65,465
のれん償却額	2,716	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,033	8,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,426	83
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,385	12,907
受取利息及び受取配当金	66,257	71,108
支払利息	7,709	8,828
為替差損益(は益)	83,293	51,231
持分法による投資損益(は益)	112,370	82,571
固定資産除却損	24	0
固定資産売却損益(は益)	-	101
投資有価証券売却損益(は益)	1,533	-
売上債権の増減額(は増加)	314,246	96,295
棚卸資産の増減額(は増加)	295,894	518,164
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,406	192,590
仕入債務の増減額(は減少)	122,791	128,164
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,877	764
その他	141,535	16,980
小計	651,750	363,787
利息及び配当金の受取額	94,058	79,365
利息の支払額	4,856	8,858
法人税等の支払額	292,028	55,784
法人税等の還付額	-	136,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,923	514,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,002	125,426
有形固定資産の売却による収入	-	102
無形固定資産の取得による支出	9,809	13,757
投資有価証券の取得による支出	155,366	800
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,933	-
長期貸付けによる支出	450,000	470,000
長期貸付金の回収による収入	446,775	606,500
その他	705	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,175	3,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54,720	18,800
長期借入れによる収入	-	71,440
長期借入金の返済による支出	35,000	150,000
自己株式の取得による支出	127	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	90,000
リース債務の返済による支出	9,007	9,942
配当金の支払額	295,372	349,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,786	366,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,292	28,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,330	173,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,721	3,801,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,874,390	1 3,974,889

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
太平洋製糖株	237,500千円	212,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
販売手数料	1,705千円	3,153千円
貸倒引当金繰入額	333	222
運賃	350,448	357,215
役員報酬	70,204	65,437
執行役員報酬	42,794	57,087
給料手当	377,657	371,135
減価償却費	40,738	39,211
賞与引当金繰入額	113,105	125,643
退職給付費用	12,908	13,684
租税公課	33,750	43,841
のれん償却額	2,716	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	3,574,390千円	3,674,889千円
有価証券勘定	300,000	300,000
計	3,874,390	3,974,889
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,874,390	3,974,889

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	295,372	11.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	349,074	13.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	5,349,001				5,349,001		5,349,001
食品添加物		91,697			91,697		91,697
機能性食品		3,883,487			3,883,487		3,883,487
切花活力剤		150,706			150,706		150,706
製パン等				165,061	165,061		165,061
顧客との契約から 生じる収益	5,349,001	4,125,890		165,061	9,639,953		9,639,953
その他の収益			287,200		287,200		287,200
外部顧客への売上高	5,349,001	4,125,890	287,200	165,061	9,927,154		9,927,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,868		2,979	15,005	22,853	22,853	
計	5,353,869	4,125,890	290,179	180,066	9,950,007	22,853	9,927,154
セグメント利益	574,200	352,954	267,342	3,705	1,198,203	451,310	746,893

(注)1 セグメント利益の調整額 451,310千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	5,735,945				5,735,945		5,735,945
食品添加物		93,406			93,406		93,406
機能性食品		4,602,745			4,602,745		4,602,745
切花活力剤		144,023			144,023		144,023
製パン等				242,434	242,434		242,434
顧客との契約から 生じる収益	5,735,945	4,840,175		242,434	10,818,555		10,818,555
その他の収益			286,763		286,763		286,763
外部顧客への売上高	5,735,945	4,840,175	286,763	242,434	11,105,318		11,105,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,138		2,999	19,207	28,344	28,344	
計	5,742,083	4,840,175	289,762	261,642	11,133,663	28,344	11,105,318
セグメント利益	502,929	653,747	266,710	18,490	1,441,877	448,313	993,564

(注) 1 セグメント利益の調整額 448,313千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.95円	35.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	750,530	962,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	750,530	962,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。